

(表2)就労支援事業製造原価明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 UMECドリーム

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	加工販売作業	委託加工 委託事務作業
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	138,079,337	138,079,337	
計	138,079,337	138,079,337	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	138,079,337	138,079,337	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	47,882,750	27,199,549	20,683,201
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	454,886	258,396	196,490
当期労務費	48,337,636	27,457,945	20,879,691
III 外注加工費	642,000	642,000	
(うち内部外注加工費)	(0)		
当期外注加工費	642,000	642,000	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	2,163,999	2,163,999	
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	975,975	975,975	
7. 燃料費	0		
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃貸料	2,520,000	2,520,000	
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	0		
15. 減価償却費	0		
16. 雑費	0		
当期経費	5,659,974	5,659,974	0
当期就労支援事業製造総費用	192,718,947	171,839,256	20,879,691
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	192,718,947	171,839,256	20,879,691
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	192,718,947	171,839,256	20,879,691

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表1) 就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 UMECドリーム

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	加工販売作業	委託加工 委託事務作業
収益	就労支援事業収益	219,359,765	194,820,702	24,539,063
		0		
	就労支援事業活動収益 計	219,359,765	194,820,702	24,539,063
費用	就労支援事業販売原価	196,719,505	175,839,814	20,879,691
	期首製品(商品)棚卸高	61,522,683	61,522,683	
	当期就労支援事業製造原価	192,718,947	171,839,256	20,879,691
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合計	254,241,630	233,361,939	20,879,691
	期末製品(商品)棚卸高	57,522,125	57,522,125	
	差引	196,719,505	175,839,814	20,879,691
	就労支援事業販管費	10,474,129	6,983,039	3,491,090
	就労支援事業活動費用 計	207,193,634	182,822,853	24,370,782
就労支援事業活動増減差額		12,166,131	11,997,849	168,281

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表3)就労支援事業販管費明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

UMECドリーム

自 令和5年4月1日 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	加工販売作業	委託加工 委託事務作業
1. 利用者賃金	3,458,237		3,458,237
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0		
6. 法定福利費	32,853		32,853
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	0		
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	0		
13. 燃料費	0		
14. 修繕費	0		
15. 通信運搬費	6,983,039	6,983,039	
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	0		
22. 減価償却費	0		
23. 雑費	0		
就労支援事業販管費	10,474,129	6,983,039	3,491,090

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと